

2010年9月24日
日 本 銀 行

宮尾審議委員記者会見要旨

— 2010年9月22日（水）
午後1時30分から約30分
於 徳島市

（問） 本日午前中に、飯泉知事らと意見交換されたと思いますが、その主なやりとりについてお聞かせください。また、ご挨拶の中にも含まれていましたが、徳島県経済についての受け止め方、意見交換を経て何か変わったところなどあればお聞かせ下さい。

（答） 2つ目のご質問、徳島県経済に関する感想の方から先にお答え申し上げます。続いて懇談会の内容についてお答えいたします。

まず、私自身は大阪の出身であり、また、この仕事に就く前、学業・仕事の関係で神戸に住んでいたこともありまして、徳島県については以前から非常に親近感を抱いていました。今回、金融経済懇談会に出席するにあたりまして事前に色々と勉強しまして、当県の特色、たとえば製造業ではLEDや医薬品、食品の製造が盛んであるほか、農産物では全国一の生産量を誇るスタチやシイタケなどもある、また、医療面も充実しているほか、阿波踊り、渦潮など観光資源も豊富であるなど、非常にバラエティに富んだ地域であるということに大変感銘を受けた次第です。

そうした中で、本日の懇談会では非常に多岐にわたるご意見を頂戴しました。そのすべてをここでご紹介するわけには参りませんが、景気動向に関しては、リーマンショック後の厳しい落ち込みから緩やかな回復を続けている状況の中、足もとでは、円高の影響から、輸出企業、輸出関連業種を中心に収益の悪化がみられており、非常に厳しい状況にあるとの認識が示されました。一方で、将来に向けて、地域の特色や強みを活かした前向きな取り組み、県をあげての取り組みが進んでいるというお話も伺

いました。例えば、産学官連携に非常に早くから取り組んでおられ、それをさらに強化していこうとされているお話であるとか、その中で医療面ではすでに一部成果が現れてきているということも伺いました。

また、日本銀行では中長期的な成長基盤強化の重要性に鑑み、成長基盤強化を支援するための資金供給を導入したところですが、徳島県内の金融機関においても、医療やLED関連の融資実績が相応にあがってきている状況ということで、大変頼もしく、また嬉しく感じた次第です。

本日の懇談会では、中長期的な経済成長・生産性向上の重要性、およびそのためにも企業がリスクを取れるような環境整備が大切であるということを申し上げましたが、まさに徳島県ではこれが実践されているわけで、大いに先行きに期待したいと思います。

(問) 2点お伺いします。まず、尖閣諸島沖で中国漁船が衝突した事件で日中関係が悪化していますが、問題がこじれた場合、また長期化した場合に日本経済に与える影響はどのようなものなのかという点をお聞きします。次に、円高に関して徳島県が先月県内企業に聞き取り調査を行っており、「為替変動で悪影響が出ている」と答えた企業が4.9%、「さらに円高が進むと影響が出る」と答えた企業が9.8%、両方合わせても15%弱ということなのですが、一方で「影響がない」と答えた企業が75.4%という結果が出ています。この比率は他の都道府県と比べて極端に差異があるのでしょうか。

(答) まず1点目の尖閣諸島問題あるいは日中関係に関するご質問ですが、これは政治に関連してくる話ですので、申し訳ありませんがコメントは差し控えさせていただきます。

次に、2点目の円高の影響についてです。本日の懇談会でも、円高の影響について地元経済界の方と意見交換させていただきました。その内容を総合しますと、電機関連あるいは機械関連業種の中小企業を中心に、収益を押し下げる等の影響が出ているようです。この点については、今後県全体にどのような影響が広がっていくのかを慎重に見極めていかなければ

ばならないと考えています。

(問) 現在、徳島県や鳥取県など近畿地方と四国・中国の2府5県で「関西広域連合」の立ち上げが進められており、今後、9月議会に規約案が提案され、各議会で承認されれば早ければ今年から動き始める運びになっています。このような、近畿地方あるいはその枠を超えて四国・中国地方の府県が連携していくという取り組みについて、経済的な視点から「こういうことが面白いのではないか」、「こういうことがもっとあったら良いのではないか」といったお考えがもしあれば、お聞かせ頂ければと思います。

(答) 本日の懇談会、あるいは昨晚の経済界の方との懇談でも、地域に密着した様々な新しい取り組みについて色々とお話をお伺いすることができました。今お話にあったような関西圏、あるいは中国・四国も一体となった連携の取り組みも非常に重要だと思います。本日の懇談会でも、先ほど少し申し上げた産学官の連携であるとか、様々な連携の取り組みが進行中ということをお伺いました。また、「本気の連携」というものを模索し続けていかなければならないとのご指摘を頂いた点も印象に残っています。そういった新しい取り組み、連携を強める動きが非常に重要なのではないかと感じています。

(問) 本日未明、米国のFOMCが「追加緩和に向けて用意がある」という、前回よりも若干踏み込んだ声明を出したことを受け、少なくとも市場では次回以降追加緩和に動くとの見方が広がっています。この点を受けて、前回の決定会合以降、米国景気についての認識に変化があるのかどうか、また、もしこの見方が広がるとまた金利差の縮小につながって円高圧力になると思うのですが、日銀として何か動く必要はないか、見解をお伺いします。

(答) 今朝未明に終了したFOMCのステートメントは私も承知していますし、今ご指摘のあったような市場の見方があるということも承知して

います。他国の政策判断について私がコメントするのは不適切ですので、それについてはコメントいたしません。米国経済に関する認識としては、今回の懇談会で米国経済の現状・先行きについて私自身注視していると申し上げましたとおり、引き続き、「やや長い目でみた低成長のリスク」が今後どうなっていくのか、それがわが国の経済・物価動向の先行き見通しにどのような影響を及ぼすのかを注意深く点検して、必要と判断される場合には適時適切に政策対応しなければならないと考えています。

(問) 今月 15 日に政府が円売り介入をしました。その後、日銀の金融政策も随分注目されたわけですが、当座預金の残高は 15～16 日は 15 兆円程度でしたが、介入が行われた 2 日後の 17 日には 17 兆円、昨日 21 日は 19.4 兆円と顕著に増加しています。まず、1 点目ですが、これは介入で放出された資金を日銀が吸収せずに放置する、いわゆる非不胎化を行っているのかどうかということです。2 点目は、その質問へのお答え如何でもあります。いま日銀が行っていることは、白川総裁も本日掲載の新聞のインタビューで「国民に対するメッセージ」というようなことを述べていますが、足もとで当座預金残高が増えているということは、事実上の金融緩和なのでしょうか。最後に 3 点目ですが、今後政府が再び介入する可能性は十分あると思われませんが、介入が仮に行われた場合に、今回同様日銀はさらに当預残高を増やしていく考えがあるのでしょうか。

(答) まず第 1 点目、為替介入後の動きですが、ご承知のとおり金融市場では、銀行券の受け払い、また様々な財政資金の動きを反映して、日々膨大な額の資金が供給されたり引き揚げられたりしています。為替介入によって供給された資金の動きも、こうした市場全体における資金の流れの一部をなすということになります。日本銀行がこれまで行っていることは、政策金利を 0.1%まで引き下げているということ、つい先日の 8 月末に 6 か月物の固定金利オペを新たに導入して資金供給を大幅に拡大するといったことを通じて、強力な金融緩和を推進しているということです。その中で、介入資金も含む様々な資金の流れも利用しながら、金融市場に潤沢

な資金供給を行っていく方針だということです。これをお答えとさせていただきます。

2点目のご質問に関しても同様ですが、今申し上げたような政策を強力に推進していくことを通じて潤沢な資金供給を行っていく、そういうメッセージが総裁からも発せられているかと思いますが、そのようにご理解頂ければと思います。

3点目の今後政府の為替介入があればどうなるのかという点に関しましても、金融市場に潤沢な資金供給を行っていく、現在推進している強力な金融緩和を引き続き行っていくということです。

(問) すみませんが、全くお答え頂いていないというふうに受け止めています。端的に、ここ数日当座預金残高が増えているのは日銀が非不胎化を行っているのかどうかという質問に改めてお答え頂きたいと思います。非不胎化か不胎化か分からないということも含めて、これは YES か NO かでお答え頂ける問題だと思います。また、もう1つの事実上の金融緩和の強化なのかどうかという点についても、市場がはっきり知りたがっているわけなので、明確にお答え頂きたいと思います。

(答) 繰り返しの答えになって恐縮ですが、私どもの政策決定として行っているのは、潤沢な資金供給を行っていくということであり、先月には6か月物の固定金利オペを新たに導入して金融緩和を一段と強化したわけですから。そういうことですので、不胎化かあるいは非不胎化かということに関しては、先ほど申し上げましたとおり介入資金も含めた様々な資金の流れがある中で、それも利用しながら潤沢な資金供給、強力な金融緩和を推進していくということです。

(問) 今の1点目の質問に対するお答えについてですが、非不胎化か不胎化かは言えないということだと受け取ってよろしいのでしょうか。

(答) 私が申し上げているのは、非不胎化か不胎化かというような論点

で私どもは考えているのではなく、強力な金融緩和を推進して市場に潤沢な資金供給を行っていくことに尽きる、ということです。

(問) 本日の懇談会での挨拶でも、米国経済の低成長が長期化することを下振れリスクとして注視する必要があるという話がありましたが、どのような場面でリスクの顕在化を判断していくことになるのでしょうか。また、必要な場合は追加緩和を行う用意があるということが FOMC の声明内容であったと思いますが、宮尾委員からは、必要な場合は適時適切に対応するというお話がありました。これは下振れリスクが顕在化した場合には、日銀でも追加緩和をする用意があるという意味でしょうか。

(答) 米国経済の、やや長い目で見た低成長のリスクをどのような場面で判断するかという質問ですが、足もと、今回お示したような指標等を分析した上で、こうしたリスクが高まっているという判断をしています。このリスクがどのような局面で顕在化するのかについては、今、事前にこのタイミングで申し上げることはできません。今後、入ってくる情報に基づいて、適切なかたちで判断していくということに尽きます。政策判断については、私自身、下振れリスクを注視しており、どのような政策オプションを取り得るのかということも含め、さまざまな政策オプションの効果・副作用等を慎重に点検していき、然るべきタイミングが来れば、適時適切に政策を行えるようにしっかり準備していきたいと考えています。

(問) 今の質問とも関連します。必要な状況になれば適時適切に判断をするということですが、宮尾委員の就任記者会見で、量的緩和についての評価は明確になっていないというコメントがあったと思います。また、以前から言われている金融システム、流動性不安がある時には量的緩和やゼロ金利は効果があったということもお認めになっていたかと思いますが、委員の、政策オプションとしての量的緩和政策に対する評価、また先行きの選択肢に量的緩和政策が入るのか入らないのかについてお伺いいたします。

(答) 先行きの政策の選択肢に関する質問なので、今申し上げられることは、あらゆる手段を排除することなく選択肢に入れて、その効果・副作用を入念に点検していくということです。効果・副作用は、その時々を経済・物価の情勢によって変わってくるので、量的緩和政策に関する評価についても、かつての評価と現時点における評価は当然変わり得るものであると考えています。いずれにせよ、経済・物価情勢に応じて、効果・副作用を入念に精査・検討して金融政策を実施したいと考えています。

(問) 海江田経財相の就任会見で、日銀法改正と、長期国債買い入れ増額——これは銀行券ルールにつながる話でもあります——について、前向きとも受け取れる発言がありましたが、この点について日銀としてどう対応すべきかについて委員の見解をお聞かせ下さい。

(答) 日銀法改正に関する政治家の方の発言に対してコメントするのは適切ではないので、差し控えさせていただきたいと思います。日本銀行は政府と連絡を密にして十分な意思疎通を図りながら、政策委員会の判断として金融政策を決定しています。そういう中で、私どもの責務を果たしていくということに尽きると思います。長期国債の買い入れ増額についても、おそらく今議論されている将来の政策の選択肢の一つかと思われませんが、繰り返しになりますけれども、将来の政策オプションについては、予めどれかを排除する、あるいはどれかを念頭に置くということはずらずに、全ての選択肢について効果・副作用を入念に検討した上で、適切に判断していくということになると思います。

(問) 介入により円相場が動いており、金融市場でも円高等で緊迫感が高まったと思いますが、為替介入による金融市場への影響をどのように受け止めていますか。

(答) 為替介入に関する効果ということですが、日本銀行としては、今

回の為替市場における政府の行動が、為替相場の安定的な形成に寄与するということを強く期待するという立場にあり、介入の効果についてはコメントを差し控えさせていただきます。

(問) 今の質問とも多少関連します。介入の効果については、政府が行っていることですから、日銀がどうこう言う話ではないかもしれませんが、先ほど言いましたように、ここ数日、当座預金残高が顕著に増えているということによって、期待される効果というのはどういうことなのでしょうか。

(答) 繰り返しになって恐縮ですが、私どもは強力な金融緩和を実施しており、8月末にそれを一段と強化したということです。日本経済がデフレを脱却し、持続的な成長経路にいち早く復帰するというこのために、私どもは一生懸命、真剣に考えて政策判断をし、今の強力な金融緩和を推進しているということです。その中で、きわめて緩和的な環境を維持し、強力な金融緩和を推進する中で、金融市場に潤沢な資金供給を行っていくということをご理解頂ければと思います。

(問) 宮尾審議委員が午前中に述べられた挨拶では、米国経済が長期の低成長に陥るリスクを指摘する一方で、日本経済については、現時点で回復のメカニズムは途切れていないとし、そのほかにも国内経済については先行き楽観的とも取れるような記述が散見されます。宮尾審議委員が強調したいのは、世界経済の下振れリスクなのか、それとも国内経済の先行きの比較的楽観的な見通しなのか、どちらなのでしょう。

(答) 私が述べたいのは、挨拶で述べたこと全てです。米国経済の先行きに関するやや長い目を見た下振れリスクを慎重に見ていかなければならないという点が一つです。一方で、日本経済の今後の先行き見通しについては、毎回の政策決定会合で、その先行きの判断について慎重に検討していくということですので、今、現時点でその自律的回復のメカニズムは途切れていないということが基本のシナリオであり、それを維持している

ということです。ただリスクとしては、米国経済を中心とした下振れリスクがあり、それがマインド面へ影響を及ぼす可能性について、ここで言及しています。一方で、新興国経済の力強さということについても、若干言及しています。

(問) 米国経済のリスクについての確認ですが、「やや長い目でみた低成長に陥るリスク」と述べられているのですが、別の個所では、「やや長期の低成長に陥るリスク」と述べられています。これはつまり、米国経済、現在減速していますが、これが長期化するという「期間」のことを言われているのでしょうか。

(答) 少し正確に申し上げますと、市場には、メインシナリオとして、色々な国際機関、あるいはエコノミスト等の再来年あたりまでの成長率見通しがあるわけです。それが、二番底というわけではありませんが、たとえば2~3年くらいの少し長い目で見て、今想定している成長率よりも、非常に緩やかな成長になりはしないか、そういうリスクが今あるのではないかということです。期間というよりも、成長率そのものが少し低まるリスクがあるのではないかと理解しています。

(問) 現時点で、色々なリスク等、国内要因等ご指摘されています。今後、展望レポートの公表が控えていると思うのですが、それらを踏まえて今後の見通しをいくらか修正する必要があるとご認識されているのかどうか、その点お聞かせ願えますでしょうか。

(答) 将来の経済・物価見通しについて、まさに10月の展望レポートの公表に向けて、これからデータ、情報等を精査して、将来の見通しを修正する必要があるのかどうかということも含めて、入念に検討していきたいということです。

以 上